

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B／C
		便益の内訳及び主な根拠					
南鳥島における活動拠点整備事業	250	3,174	【内訳】 物資輸送の効率化便益：43.8億円 調査船舶等の運航効率化便益：1.6億円 海洋資源開発の推進便益：3,126億円 その他の便益：2.4億円 【主な根拠】 想定コバルト生産量：5,950 t／年	236	13.5	輸送の安全性及び信頼性の向上が図られる。	本省港湾局 振興課 (課長 田邊俊郎)

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算決定された事業（平成21年8月及び11月に評価結果を公表済）

注1：政府予算案の閣議決定により、平成21年8月及び11月に公表した内容等に変更が生じていることがある。

【公共事業関係費】

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B／C
		便益の内訳及び主な根拠					
岩国飛行場民間航空 施設整備事業 中国地方整備局 大阪航空局	46	403	【内訳】 利用者便益 309億円 (一般化費用削減効果) 供給者便益 49億円 (着陸料収入等) 残存価値 45億円 【主な根拠】 需要予測結果：35万人 (平成24年度供用開始時)	85	4.7	・米軍再編関連措置に係る負担を担う地元地方公 共団体の要望に配慮。 ・航空利便性の向上に伴い、観光需要による地元 消費拡大、ビジネス需要による企業活動の活性 化・新規進出等が期待される。 ・空港関連産業による雇用拡大効果が期待され る。 本省航空局 空港部計画課 (課長 干山 善幸)	

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価				担当課 (担当課長名)
		事業計画の必要性	事業計画の合理性	事業計画の効果	その他	
西条税務署 中国地方整備局	5.3	106点	100点	133点	老朽・狭あい・分散を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 鬼沢浩志)
広尾海上保安署 北海道開発局	2.7	107点	100点	121点	老朽・狭あい・立地条件の不良を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 鬼沢浩志)

事業計画の必要性－既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標

事業計画の合理性－採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標

事業計画の効果－通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標

(採択要件：事業計画の必要性100点以上、事業計画の合理性100点、事業計画の効果100点以上を全て満たす)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
ヘリコプター2機搭載 型巡視船 建造（1隻） 海上保安庁	230	整備しようとするヘリコプター2機搭載型巡視船は、被害制御能力、長期行動能力等の機能が強化されており、遠方海域・重大事案への対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 浅野富夫)
中型巡視船 (350トン型) 建造（2隻） 海上保安庁	56	整備しようとする中型巡視船（350トン型）は、速力、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、テロリストの侵入の防止、自爆テロの阻止等テロへの対応能力の強化を図ることができる。	
大型巡視艇 (30メートル型) 建造（2隻） 海上保安庁	30	整備しようとする大型巡視艇（30メートル型）は、速力、操縦性能、夜間監視能力及び捕捉能力等の警備能力が強化されており、外国漁船の取締り、密輸・密航事犯等への対応能力の強化を図ることができる。	
大型巡視艇 (23メートル型) 建造（2隻） 海上保安庁	13	整備しようとする大型巡視艇（23メートル型）は、航路内等を航行する船舶に対し、迅速・的確に対応できるだけの十分な速力、装備が強化されており、ふくそう海域における船舶交通の安全の確保に的確に対処できる。	
小型巡視艇 (20メートル型) 建造（4隻） 海上保安庁	13	整備しようとする小型巡視艇（20メートル型）は、速力、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、銃器をはじめとする密輸・密航事犯やテロリスト等の侵入等の未然防止に的確に対処できる。	

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
石垣航空基地の整備 海上保安庁	17	100点	121点	110点	平成25年に開港する新石垣空港に石垣航空基地を移転整備することにより、南西諸島周辺における、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長：野見山慎吾)

※ 事業の緊急性－既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性－計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果－新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果を評価する指標

(採択要件：事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上)